



# 2019

ディスクロージャー誌

SBIいきいき少額短期保険の現状

## はじめに

皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、当社の経営方針ならびに2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の業務及び財産の状況、事業の概況、財務の状況などをご説明するためにディスクロージャー誌「SBIいきいき少額短期保険の現状 2019」を作成いたしました。

本誌が当社の現状をご理解していただくためのご参考になれば幸いに存じます。

今後とも、一層のご支援ならびにご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

※ 本誌は、「保険業法第272条の17において準用する保険業法第111条及び同施行規則第211条の37」に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)であります。

## 会社の概要

(2019年3月31日現在)

社 名	SBIいきいき少額短期保険株式会社 SBI IKIIKI SSI Inc.	資 本 金 36,000千円
設 立	2007年7月3日	総 資 産 2,510,733千円
本社所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー	従 業 員 数 49名

# 目次

経営理念等とごあいさつ	2
2018年度業績報告	5
■主要業績の状況	
■会社の健全性を示す指標	
当社の販売商品・サービス	8
■少額短期保険業に関する規制	
■販売商品	
■各種加入者サポートサービス	
■募集中止	
■お客様の声を経営に活かす取組み	
■保険金・給付金のお支払い状況	
会社概要	18
■SBI インシュアラנסグループ	
■沿革	
■主要な業務の内容	
■経営の組織	
■株式の状況	
■取締役および監査役	
■従業員の在籍状況	
経営の状況	23
■コーポレート・ガバナンスの状況	
■リスク管理態勢	
■法令等遵守(コンプライアンス)態勢	
■指定紛争解決機関	
■個人情報保護への取組み	
■反社会的勢力への対応	
■ご契約者に対する情報提供	
■社会とのかかわり	
業績データ	37
■直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
■財産の状況	
■業務の状況を示す指標等	
■保険契約に関する指標等	
■経理に関する指標等	
■資産運用に関する指標等	

# 経営理念等とごあいさつ

## 経営理念

いきいきと輝く世代に向けて  
支えあう「安心」と  
共に歩む「やすらぎ」を提供し  
一人ひとりのより良い人生を応援します

## 行動指針

- お客様と向き合い、お客様の声を真摯に聞くことで、本当に必要な保障とサービスの提供、価値ある情報の発信を行います。
- コンプライアンスを心がけ、すべての方に公平・公正であり、健全な運営を行うことで社会的責任を果たします。
- 社員が自己研鑽を行い誠実に明るく働き、お客様への使命感に満ち、コミュニケーション豊かな職場づくりに取り組みます。

## 顧客中心主義に基づく業務運営方針

SBIグループは、1999年の創業当初からお客さまの利益を最優先する「顧客中心主義」を貫き、インターネットをはじめとする革新的な技術を積極的に活用することで、より好条件の手数料・金利でのサービス、金融商品の一覧比較、手数料の明示、魅力ある投資機会、安全性と信頼性の高いシステム、豊富かつ良質な金融コンテンツ等、真にお客さまの立場に立った金融サービスの提供に努めてまいりました。

SBIいきいき少額短期保険株式会社(以下「当社」といいます。)は、SBIグループが掲げる「顧客中心主義」の基本観を重視し、保険による「安心」と「やすらぎ」の提供を通じてお客さまのより良い人生を応援することを経営理念として業務を運営し、各種取組みを推進してまいりました。

こうした取組みをより一層強化・徹底していくために、「顧客中心主義に基づく業務運営方針」を公表するとともに、顧客満足度など常にお客さまの視点からその取組みや成果を評価し、定期的に見直しを行ってまいります。

### 1. お客さまの最善の利益の追求

当社は、全役職員が社会正義に合致した正しい倫理的価値観を持ち、お客さま一人ひとりのより良い人生を応援するという経営理念を胸に、お客さまを中心とする公平・公正な業務運営を実施するとともに、お客さまの声を商品やサービスの改善に活かす取組みを推進し、お客さまの最善の利益を追求してまいります。

また、全役職員がこの方針の根幹となる「顧客中心主義」に沿って行動し、お客さまの最善の利益を追求する企業文化が定着するよう、引き続き従業員研修等の適切な社内体制の整備に取り組んでまいります。

### 2. お客さまにふさわしい商品・サービスの提供

当社は、少額短期保険の特性を活かし、お客さまのニーズに機動的にこたえる商品の開発に努めるとともに、お客さまの多様なニーズにこたえるために、他の保険会社等との提携により商品ラインアップやサービスの拡充に取り組みます。

また、ご提案に際しては、お客さまのご意向を把握し、ご意向に沿った商品・サービスのご案内に努めてまいります。

### 3. お客さまにとってわかりやすい情報提供

当社は、お客さまがご自身のご意向に沿った商品・サービスをお選びいただけるよう、お客さまに提供する情報の充実を図るとともに、お客さまの知識や経験、商品の特性等を踏まえて、誠実でわかりやすい情報提供に努めてまいります。

### 4. 利益相反の適切な管理

当社は、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反のおそれのある取引を適切に管理し、業務を行ってまいります。

### 5. 顧客中心主義に基づく業務運営の定着に向けた取組み

当社は、顧客中心主義に基づく業務運営の定着のため、取組みの進捗を測る指標を設定するとともに、その結果を定期的に公表いたします。

## 代表ごあいさつ

“いきいきと輝く世代に、安心とやすらぎを提供したい。”その思いから、弊社は2002年に加入者同士が支えあう共済会としてスタートしました。

2013年にSBIグループの一員となることで、より安定した経営基盤を確保し、2018年9月にはグループ内の保険事業会社がSBI インシュアラ NS グループとして東証マザーズに上場いたしました。

弊社では、「手ごろな保険料で、必要な保障を」というお客様の声にお応えする保険商品の開発や、付帯サービスの充実、スマートフォンからのお申し込み対応といった各種利便性の向上に努めるなど、「顧客中心主義」の実現のために全社一丸となって取り組んでおります。

今後も、皆様の豊かな生活を支える保険商品や、既成概念にとらわれることなくお客様のニーズに的確にお応えできるサービスの開発に努めてまいります。

引き続き温かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2019年7月

SBI いきいき少額短期保険株式会社

代表取締役社長 千葉 竜介

# 2018 年度業績報告

---

- 主要業績の状況 ..... 6
- 会社の健全性を示す指標 ..... 7

## 主要業績の状況

### ① 保有契約件数



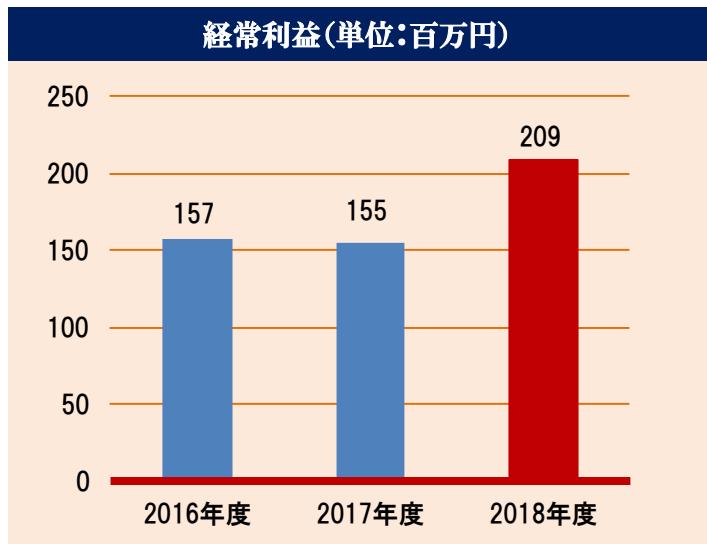
年度末の保有契約件数は、新規契約の獲得に向けた取組みを行った結果、前年度に引き続き、対前年20%を上回る増加率を示し、85,269件となりました。

### ② 収入保険料



一般の会社の売上高に相当する収入保険料は、保有契約件数の増大に伴い、順調に増加し、39.7億円を計上いたしました。

### ③ 経常利益



会社の収益を表す「経常利益」は、対前年より35%増加し、2億円を計上いたしました。

## 会社の健全性を示す指標

保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べて62.2 ポイント増加し 3,064.0%となり、引き続き高水準を維持しております。

(単位:千円)

項目	2017 年度末	2018 年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	1,133,152	1,356,562
リス ク 合 計 (B)	75,497	88,547
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 1／2×(B)	3,001.8%	3,064.0%

また、保険業法上の純資産額は、以下の通り、昨年度より 165,022 千円増加し、1,021,477 千円となっております。

(単位:千円)

項目	2017 年度末	2018 年度末
保険業法上の純資産額	856,455	1,021,477

# 当社の販売商品・サービス

---

■ 少額短期保険業に関する規制 .....	9
■ 販売商品 .....	10
■ 各種加入者サポートサービス .....	14
■ 募集体制 .....	15
■ お客様の声を経営に活かす取組み .....	16
■ 保険金・給付金のお支払い状況 .....	17

## 少額短期保険業に関する規制

### ■ 少額短期保険業とは

保険業法上の保険業のうち、一定の事業規模の範囲内において、少額・短期の保険引受のみを行う事業です。

### ■ 生命保険会社・損害保険会社との主な違い

項目	少額短期保険業者	生命保険・損害保険会社
資格	登録制	免許制
取扱商品の制約	保険期間・保険金額に制約あり (生損保兼営可)	特になし (生損保兼営不可)
事業規模	年間収受保険料50億円以下	事業規模に制約なし
資金	1,000万円以上	10億円以上
その他	保険契約者保護機構対象外 (供託金制度あり)	保険契約者保護機構の対象

### ■ 保険金・給付金限度額と経過措置

保険業法により、少額短期保険では一被保険者の保険金・給付金の上限が保険種類ごとに定められており、死亡保険は300万円、医療保険は80万円とされています。

しかし、当社の保険はいずれも経過措置の適用を受けており、死亡保険は600万円、医療保険および引受基準緩和型医療保険は160万円となっています。

この経過措置は、2023年3月31日までの適用となっています。経過措置終了後は、死亡保険は300万円、医療保険の給付金支払い限度額は80万円となります。

## 販売商品

### I .死亡保険

#### ① 正式名称:死亡保険

販売名称:【SBIいきいき少短の死亡保険】

#### 保障内容

- ✓ 被保険者様が亡くなられた際に、ご契約コースの死亡保険金を指定の保険金受取人様にお支払いします。
- ✓ コースは、死亡保険金額 100万円コース～600万円コースまで、100万円単位の6種類をご用意しています。

#### 特長

- ✓ 負担の少ない保険料でお葬式代程度を準備できる、とてもシンプルな保険です。
- ✓ 20歳～84歳の方ならどなたでもお申し込みいただくことができ、1年ごとに89歳まで契約を更新できます。

#### 特約《11 疾病保障特約》

- ✓ 「死亡保険に加えて、少しでいいから“重病時の一時的な備え”も欲しい」という要望に応えた医療保障の特約です。
- ✓ 死亡保険の被保険者様が下記の11疾患にかかり、所定の状態となったり所定の手術を受けた場合、ご加入コース別の特約保険金をお支払いします。  
悪性新生物(がん)／急性心筋梗塞／拡張型心筋症／脳卒中／脳動脈瘤／  
慢性腎不全／肝硬変／糖尿病／高血圧性疾患／慢性閉塞性肺疾患／リウマチ
- ✓ 特約保険金額は主契約の保険金額(加入コース)によって決まります。

※責任開始日から3か月以内に悪性新生物と診断確定された場合には、特約保険金をお支払いしません。

※責任開始日から3か月経過後に悪性新生物と診断確定された場合でも、責任開始日から3か月以内に悪性新生物と診断確定されており、その悪性新生物の再発・転移等と認められる場合には、特約保険金をお支払いしません。

② 正式名称:引受基準緩和型死亡保険  
販売名称:【あんしん世代[緩和型]】

**保障内容**

- ✓ 被保険者様が亡くなられた際に、ご契約コースの死亡保険金を指定の保険金受取人様にお支払いします。
- ✓ コースは、死亡保険金額 100万円コース～300万円コースまで、100万円単位の3種類をご用意しています。

**特 長**

- ✓ 当社従来の死亡保険の特長はそのままに、傷病歴がある方でも加入しやすいように設計された保険です。  
※当社従来の死亡保険に比べ保険料が割増しされています。
- ※詳細な告知をいただくことで、保険料の割増しがない当社の死亡保険にご加入いただける場合があります。
- ※責任開始日から6か月以内に亡くなられた場合、ご契約コースの保険金額の50%をお支払いします。

## II. 医療保険

① 正式名称:新医療保険  
販売名称:【SBIいきいき少額の医療保険】

**保障内容**

- ✓ 病気とケガの<1.入院、2.手術、3.先進医療>の3つを保障します。

入院保障	病気やケガの治療を目的に入院した場合、1日目から60日目まで保障します。
手術保障	日帰り手術を含む所定の手術を受けた場合にお支払いします。
先進医療保障	厚生労働省指定の先進医療を受けた場合に先進医療の技術料に応じてお支払いします。

- ✓ コースは、入院給付金日額 1,000円コース、3,000円コース、5,000円コース、10,000円コースの4種類をご用意しています。

**特 長**

- ✓ 特約や満期返戻金などではなく、必要な医療保障だけを組み合わせたシンプル設計です。
- ✓ 20歳～84歳の方ならどなたでもお申し込みいただくことができ、1年ごとに99歳まで契約を更新できます。

- ✓ 傷病歴がある方でも、傷病・投薬の内容によっては「特別条件特則(特定疾病不担保)」を付加することでご加入いただける場合があります。

## ② 正式名称: 引受基準緩和型医療保険 販売名称:【新しい生き世代[緩和型]】

### 保障内容

- ✓ 病気やケガの<1.入院、2.手術、3.先進医療>の3つを保障します。

入院保障	病気やケガの治療を目的に入院した場合、1日目から60日目まで保障します。
手術保障	日帰り手術を含め、対象の89種類の手術を受けた場合にお支払いします。
先進医療保障	厚生労働省指定の先進医療を受けた場合に、先進医療の技術料に応じてお支払いします。

- ✓ コースは、入院給付金日額3,000円コースと5,000円コースの2種類をご用意しています。  
※3,000円コースは、責任開始時または更新時に80歳以上の方のみが選択できるコースです。

### 特長

- ✓ 傷病歴がある方でも加入しやすいように設計された医療保険です。  
※当社従来の医療保険に比べ保険料が割増しされています。  
※ご加入前からの持病が悪化した場合も、保障の対象となります。  
※詳細な告知をいただくことで、保険料の割増しがない当社の医療保険にご加入いただける場合があります。  
※責任開始日から6か月以内の給付金の支払金額は50%に削減されます。

## III.ペット保険

### 正式名称:ペット保険 販売名称:【SBI いきいき少短のペット保険】

### 補償内容

- ✓ 犬と猫の、病気やケガの通院・入院・手術にかかる治療費用を補償します。
- ✓ プランは、治療費用の補償割合と支払限度額、免責金額のあるなしで、プラン70スタンダード、プラン70ライト、プラン50スタンダード、プラン50ライトの4プランをご用意しています。

### 特長

- ✓ 人件費や経費など全体的なコストを見直して、業界最安水準の手ごろな保険料を実現しました。  
※業界最安水準の考え方、当社ホームページをご覧ください。

- ✓ WEB からお申し込みいただくと、保険料 10%OFF が 2 年目以降もずっと続きます。
  - ✓ 11 歳までご加入いただけます。
  - ✓ 保険期間中の支払限度額以内なら、保険金の支払回数や 1 回あたりの支払金額に制限はありません。
- ※プランごとに、補償割合・年間の支払限度額は異なります。
- ※ライトプランの場合、1 日あたりの免責金額があります。
- ✓ 毎年の更新で、原則としてペットの終身にわたり補償が継続します。しかも 12 歳以降の保険料は変わりません。
- ※ペットの健康状態その他会社の定める基準に適合しない場合において、契約を更新しない場合や自動的に更新されない場合があります。
- ※ご契約の初年度に限り、保険金をお支払いできない待機期間(1か月間)があります。

### 当社保険は

- 保険期間 1 年間の掛け捨て型の保険です。
- 保障に加え、毎日を安心してお過ごしいただくための充実のサポートサービスを付帯しています(ペット保険を除く)。

※上記の販売商品は、2019 年 7 月現在のものです。

※上記は商品の概要説明です。商品の詳細につきましては、ホームページまたは「ご契約に際しての大切な事柄(契約概要、注意喚起情報 等)」、「パンフレット」等の資料を必ずご覧ください。



## 各種加入者サポートサービス

当社ではご加入者様の暮らしをサポートするため、さまざまなサービスを提供しています。死亡保険・医療保険のご加入者様向けの主なサポートサービスは以下のとおりです。

### 24時間無料電話健康相談サービス

24時間いつでも無料で、医師・保健師・看護師などの専門スタッフに電話相談ができます。医療や健康のことだけでなく、不意のケガへの対処法や、育児や介護のことまで、幅広いご相談にお答えします。

### セカンドオピニオンサービス（ベストドクターズ<sup>®</sup>・サービス※）

より良い医療を選択するため、診断結果や今後の治療方針などについて、主治医とは別の医師に意見を聞くことができます。病状に応じて最適と思われる各分野の優秀な専門医をご案内します。  
※ベストドクターズ・サービスは、米国ベストドクターズ社(Best Doctors, Inc.)が提供するサービスで、医師同士の相互評価で高い評価を得た日本国内の医師をご案内いたします。ベストドクターズは Best Doctors, Inc. の登録商標です。

### こころのサポートサービス

重い病気や過度のストレスなどでこころのケアが必要なとき、電話や面談にて、臨床心理士によるカウンセリングが受けられます。

### 人間ドック優待サービス

「聖路加国際病院附属クリニック・予防医療センター」および「東京国際クリニック」の人間ドックを特別料金でご利用いただけます。

## 募集体制

当社では、通信販売方式を主体とする保険募集を行っております。2013度からはインターネットによる申し込みの取扱いを開始し、お客様の更なる利便性向上を図っております。

また、対面販売として募集代理店チャネルの拡充を進めており、生損保専業代理店、企業代理店、個人代理店を中心とした代理店網の整備を進めております。

保険募集を行うにあたっては、以下の点に留意しております。

- ① 広告やお客様へ提供する募集文書の内容および表現について、事前にコンプライアンス担当部署の審査を受け、適切な管理のもとで、適正な告知、説明を行っております。
- ② コールセンターにおいては、電話対応のマニュアルを整備し、常時話法に問題が無いかをチェックする管理体制を整えております。
- ③ コールセンターのオペレーターをはじめ、保険募集に関わる職員に少額短期保険募集人の資格取得および登録を義務付けています。
- ④ 代理店指導および教育については、少額短期保険募集人試験講習や代理店設置時にコンプライアンス・マニュアルに沿って導入研修を実施し、その後は定期的に代理店点検を実施し、法令遵守を指導しております。

## 勧 誘 方 針

1. 法令を遵守し、社会全体のルールを踏まえ、適正な販売活動を行います。
2. お客様からのご意見、ご要望をお聞きし、商品内容を正しくご理解いただけるよう努めます。
3. お客様からのお申し込みを誘導するのではなく、あくまでもお客様にとって最適と思われる選択をお考えいただけるようご案内します。
4. お申し込みに際しては、お客様から漏れなく正しい告知をいただくことができるようご案内します。
5. お客様の個人情報については、法令や社内規程に則り、業務の遂行に必要な範囲内での使用に限定し、厳重に管理します。

SBI いきいき少額短期保険株式会社

## お客様の声を経営に活かす取組み

### ■取組み内容・態勢

当社では、お客様窓口としてコールセンターを設置しており、お客様からの様々なお問い合わせに対応しております。新契約関係、保険金・給付金等の支払関係についてさらに詳しい説明が必要な場合は、それぞれの部門の担当者が、丁寧にわかりやすい説明を行っております。

お客様の声のうち、2018 年度に「苦情」とされる件数は、286 件となりました。当社にお寄せいただいた苦情を含めた「お客様の声」は、社内にて調査・分析を行い、関係部門で業務改善等を検討のうえ、実施可能な事項については順次改善を進めてまいります。

今後も「お客様の声」を真摯に受けとめ、業務改善を行い、「お客様満足の向上」に繋げることにより、一層ご支持いただける会社となれるよう努力してまいります。

### ■ 苦情の受付状況

苦情の受付状況並びにお客様の声から業務改善に至った年度別改善件数と主な改善事例は、以下の通りであります。

項目	2017 年度		2018 年度	
	件数	占有率	件数	占有率
新規募集関係	102	57.6%	137	47.9%
新契約関係	26	14.7%	46	16.1%
収納関係	12	6.8%	11	3.8%
保全関係	8	4.5%	37	12.9%
保険金・給付金	8	4.5%	29	10.1%
その他	21	11.9%	26	9.1%
総 計	177	100.0%	286	100.0%

### ■お客様の声を活かした改善状況

改善件数		主なお客様の声	対応内容
2018 年度	7 件	ペット保険の保険金の請求の しかたや受け取りかたがよく わからない。	パンフレットに、WEB サイトから請求書類をダウ ロードできることを追記するとともに、WEB サイト に保険金の支払方法に関する案内を記載しま した。
2017 年度	9 件	医療保険の給付金請求を ウェブでできるようにしてほ しい。	給付金請求手続きをウェブサイトで受付・完結で きるサービスを開始しました。 ※給付金請求手続きをウェブで完結するには 一定の条件があります。
2016 年度	3 件	保険料のクレジットカード払い をインターネット申し込み以外でもできるようにしてほ しい。	インターネット申し込みに限定していた保険料のク レジットカード払いを、全ての新規の申し込みで選 択できるように改定しました。

## 保険金・給付金のお支払い状況

### ■ お支払い業務における基本方針

保険金・給付金のお支払いは、必要不可欠な基本的かつ最も重要な業務です。当社は、その認識のもと、適時・適切な保険金・給付金のお支払い業務を行っていくことが、当社の責務であると考えています。当社では保険金・給付金のお支払い業務はもちろんのこと、迅速かつ適切にお支払い業務が遂行されるよう態勢整備や組織強化に日々努めています。

### ■ お支払い業務の態勢

当社は、保険金・給付金を確実かつ迅速にお支払いすべく、複数の担当者による支払可否判断のチェックや、支払査定時の注意事項をまとめた支払査定基準・業務マニュアルに基づいた査定態勢の構築などを行っています。また、支払進捗管理表を作成し、進捗管理を行うとともに、保険金・給付金請求の資料を送付したにもかかわらず返信のないお客様に対し、定期的にご請求の状況をフォローする仕組みを用意し、請求支援を積極的に行っております。

一方、体制面においても、適正な人員確保、担当者の育成・教育など組織強化の整備を図っています。また、高度な医的判断を必要とする場合は、外部の医師等の専門家の見解を求める仕組みを構築しています。

### ■ お支払い業務の管理態勢

取締役会は、適時・適切な保険金・給付金のお支払いが健全かつ適切な業務運営の確保に重大な影響を与えることを十分認識し、自己責任原則に基づく適切な経営管理機能の発揮のもと、保険金・給付金のお支払い業務を統合的に管理できる態勢を整備しています。

保険金・給付金のお支払い業務を担当する部門は、他の関連部門と密接な連携を行い、お支払い業務だけでなく、保険商品の勧説時や販売時等にも適切な対応が行われるよう努めています。例えば、新商品開発時には、保険金・給付金のお支払いを適切に行うため、商品開発部門とお支払い担当部門が連携し、商品の内容や約款の解釈について認識の共有化を図っています。

### ■ お支払いの状況(2018年度)

区分	死亡・医療保険分野						ペット 保険分野	
	保険金		給付金			合計		
	死亡 保険金	特約 保険金	入院 給付金	手術 給付金	その他			
お支払い件数	393 件	28 件	4,111 件	2,998 件	60 件	7,590 件	1,877 件	
お支払い非該当件数	40 件	4 件	82 件	38 件	0 件	164 件	132 件	
告知義務違反解除	39 件	0 件	0 件	0 件	0 件	39 件	22 件	
詐欺無効等重大事由解除	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	
免責事由該当(※1)	1 件	2 件	7 件	0 件	0 件	10 件	48 件	
支払事由非該当(※2)	0 件	2 件	75 件	38 件	0 件	115 件	62 件	

※1 「特別条件特則」に該当や契約者・被保険者の故意など、約款に規定する免責事由に該当するもの。

※2 責任開始日前発病、手術非該当など約款に規定するお支払い要件に該当しないもの。

# 会社概要

---

■ SBI インシュアランスグループ .....	19
■ 沿革 .....	20
■ 主要な業務の内容 .....	21
■ 経営の組織 .....	21
■ 株式の状況 .....	22
■ 取締役および監査役 .....	22
■ 従業員の在籍状況 .....	22

## SBI インシュアランスグループ

### ■ SBI グループの保険事業統括会社

当社の親会社であるSBIインシュアランスグループ(株)は、金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業を総合的に事業展開している「SBI グループ」の保険事業統括会社です。

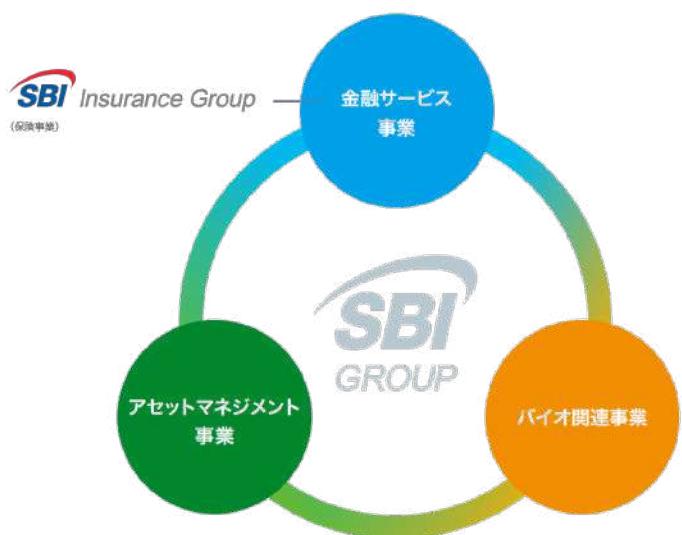
SBI インシュアランスグループ(株)は、次の体制図の通り、損害保険事業、生命保険事業とともに当社を含む少額短期保険事業を傘下に持ち、これら保険事業の統括を担っています。



### ■ SBI グループ・SBI インシュアラントラストグループのシナジー効果

当社を含めた SBI インシュアラントラストグループ内の保険各社は、SBI グループの顧客基盤だけでなく、SBI インシュアラントラストグループ各社の顧客基盤を活用でき、効率的な保険販売が実践可能となっています。さらに、グループ内保険各社とのクロスセリングにより、充実した商品ラインナップを実現しています。

(注)SBI グループの顧客基盤は、  
2500 万人以上



## 沿革

2002年	7月	共済会「いきいき世代の会」設立
	10月	医療共済「いきいき世代」募集開始
	2005年 4月	医療共済「いきいき世代」加入者 1万名突破
	2006年 10月	医療共済「いきいき世代」加入者 2万名突破
2007年	7月	準備会社設立(「いきいき世代の会プランニング株式会社」)
	8月	「いきいき世代株式会社」へ商号変更
	11月	関東財務局長(少額短期保険)第8号登録
2008年	2月	医療保険「新しいいき世代」販売開始
2009年	12月	死亡保険「あんしん世代」販売開始
2012年	3月	保有契約件数 3万件突破
2013年	3月	SBI少額保険ホールディングス株式会社が親会社となり、SBIグループの一員となる
	4月	医療保険「新しいいき世代」の保障年齢を100歳まで延長
	8月	インターネット申込み、保険料のクレジットカード支払い開始
2014年	1月	引受基準緩和型医療保険「新しいいき世代(緩和型)」販売開始
	6月	社名を「SBIいきいき少額短期保険株式会社」に変更
	10月	引受基準緩和型死亡保険「あんしん世代(緩和型)」販売開始
2016年	2月	・死亡保険「あんしん世代」を「SBIいきいき少額の死亡保険」と販売名称を変更とともに死亡保険に付加できる「11 疾病保障特約」を発売 ・医療保険「新しいいき世代」の保障内容をリニューアルとともに販売名称を「SBIいきいき少額の医療保険」に変更 ・全ての商品の新規ご加入年齢上限を79歳から84歳に引き上げ
	7月	保有契約件数 5万件突破
	9月	医療保険に「1,000円コース」新設
	12月	SBIグループ少額3社による相互クロス販売開始 (当社、SBIリスタ少額短期保険、SBI日本少額短期保険)
2017年	3月	SBIグループの保険事業の体制変更 親会社のSBI少額保険ホールディングス(株)は新設のSBIインシュアラנסグループ(株)の傘下となる
	9月	ペット保険市場に参入し、「SBIいきいき少額のペット保険」発売
2018年	7月	ペット保険の加入年齢上限を11歳11か月へ引き上げ
	12月	保有契約件数 8万件突破

共済会

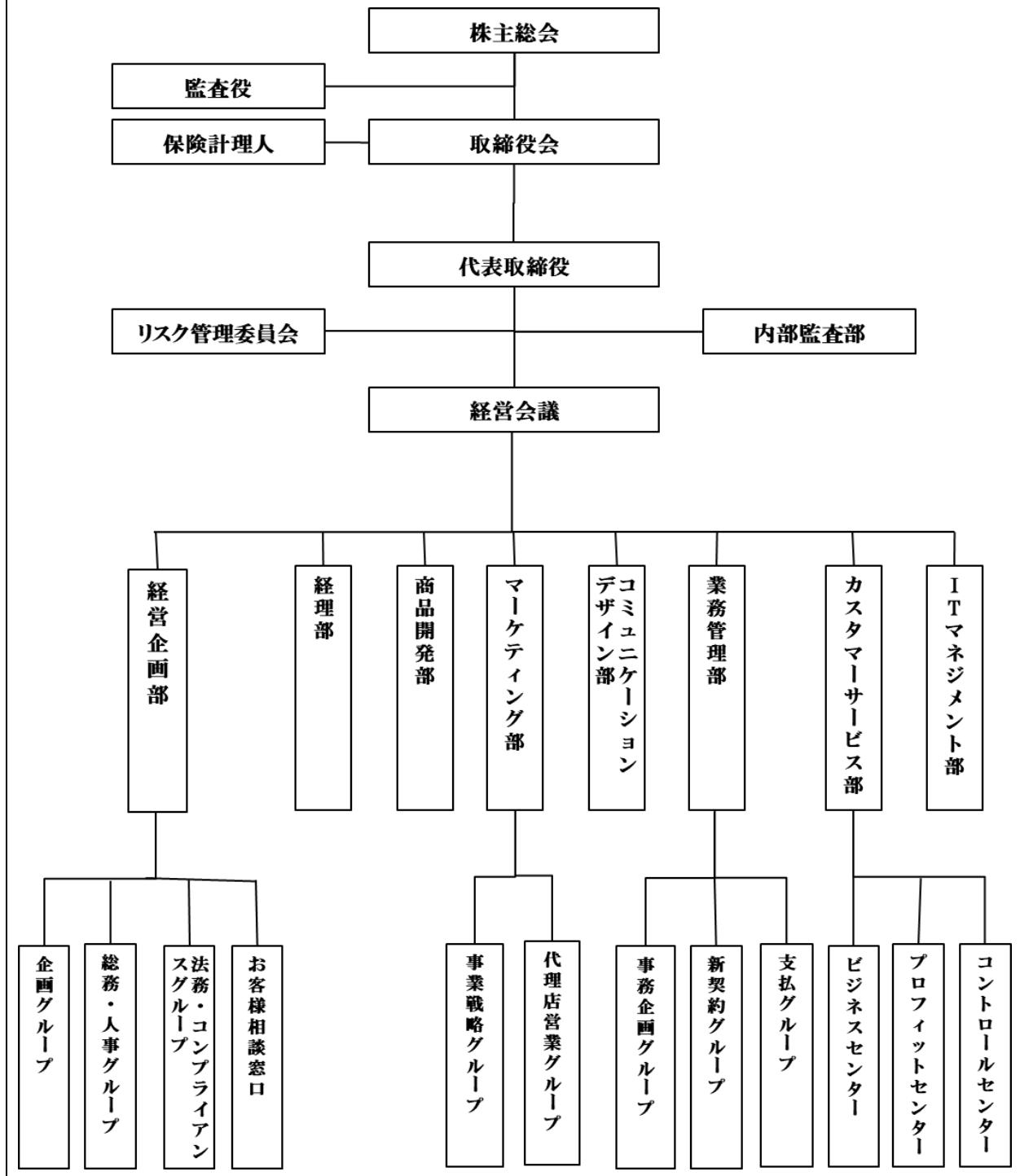
現会社

## 主要な業務の内容

保険業法第272条第1項の登録に基づき、少額短期保険業者として保険業法第2条第17項に係る保険の引受を行っております。

## 経営の組織

組織図(2019年7月1日現在)



## 株式の状況

### ■ 株式数および株主数(2019年7月1日現在)

発行可能株式総数	2,880 株
発行済株式	720 株
株主数	1名

### ■ 主要な株主の状況(2019年7月1日現在)

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
SBI 少短保険ホールディングス株式会社	720	100.00

## 取締役および監査役(2019年7月1日現在)

地位/役職名	氏名
代表取締役社長	千葉 竜介
取締役	上原 一晃
取締役	山内 ななえ
取締役	伊藤 俊彦
監査役	本間 尚登

## 従業員の在籍状況

区分	2017年度末		2018年度末	
	在籍数	在籍数	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員 (内、嘱託・パートタイマー等)	42名 (8名)	49名 (20名)	44.5歳 (47.5歳)	4.5年 (3.0年)

※( )内には、嘱託・パートタイマー及び受入出向者の人員数を内数で記載しております。

※当社に営業職員は在籍しておりません。

# 経営の状況

---

■ コーポレート・ガバナンスの状況 .....	24
■ リスク管理態勢 .....	26
■ 法令等遵守(コンプライアンス)態勢 .....	28
■ 指定紛争解決機関 .....	29
■ 個人情報保護への取組み .....	30
■ 反社会的勢力への対応 .....	34
■ ご契約者等に対する情報提供 .....	35
■ 社会とのかかわり .....	36

## コーポレート・ガバナンスの状況

当社では、経営の健全性、透明性、迅速性を維持するため、経営の監視・監督機能の充実および内部統制・内部監査機能を行う体制を確保することを重要な経営課題と位置付け、有効に機能するコーポレート・ガバナンス態勢を構築しております。

具体的には、以下のような機関を設け運営しております。

### ■ 取締役会

取締役会は、原則月1回の開催により、取締役の職務の執行を監督する責務を負うとともに、適正な業務執行を決定する機関として機能しております。

### ■ 経営会議

常勤取締役、執行役員および部門長から構成される経営会議を原則月1回開催し、業務執行に関わる重要事項について、報告および審議を行っております。個別案件については、審議した結果をスピーディーに業務遂行に反映させ、その重要性や緊急性に応じて、取締役会やリスク管理委員会へ上申しております。

### ■ リスク管理委員会

当委員会は、全社的な立場でリスク情報の把握やその対応方針および方策の立案等を実施し、リスク管理に関する一元的な体制を確立し、リスク管理の徹底を図ることを目的として、原則四半期ごとに開催しております。また、当委員会にて報告・審議された内容は、取締役会へ定期的に報告することにより、適時、リスクの把握およびモニタリング機能を果たすよう努めております。

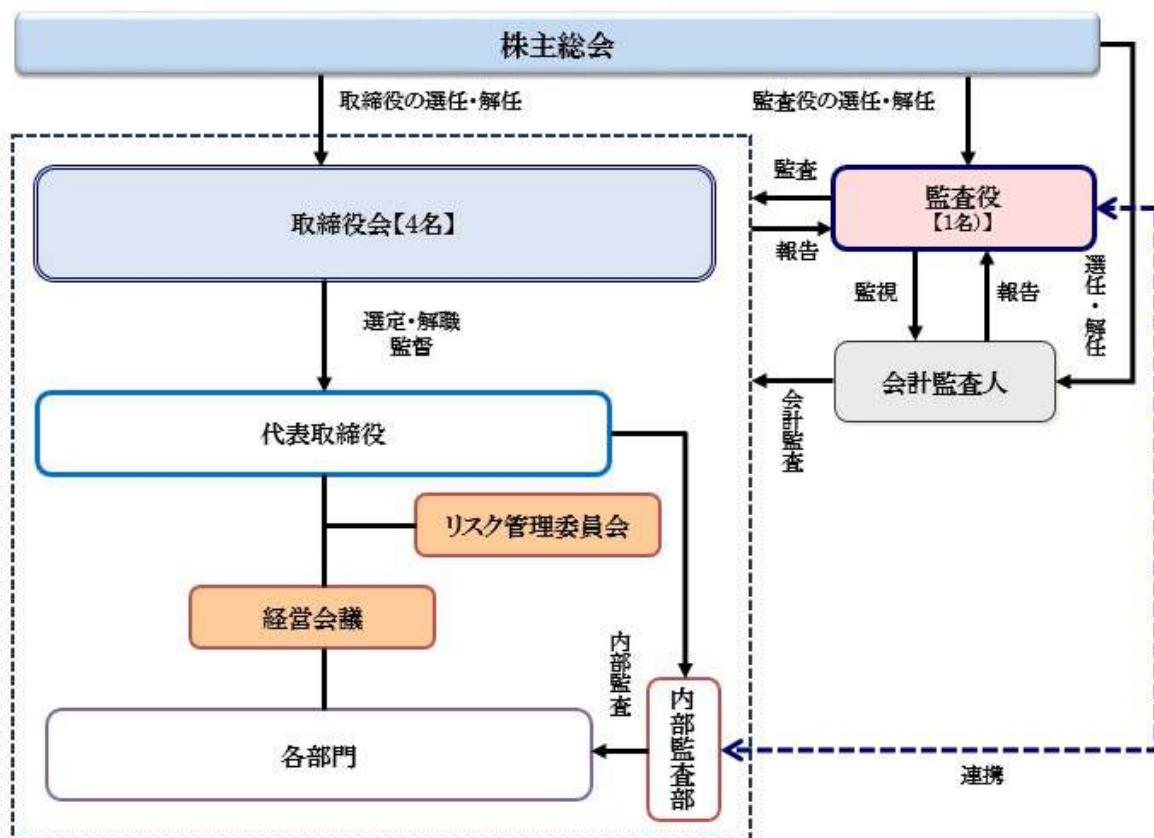
### ■ 監査役・内部監査部

監査役は、独立した機能として、取締役会への出席を通じて取締役の職務執行状況をモニタリングし、妥当性・公正性を踏まえた健全な経営に寄与するとともに、業務および財産の状況を、法令および定款等に従い監査を組織的に実施しております。また、内部監査部は、監査役と連携をとりつつ、独立的な立場から内部監査を実施し、業務の適切性、リスク管理および法令遵守の状況等を客観的に評価し、改善提案を行うとともに、内部監査結果を取締役会に報告しております。

### ■ その他社内ルール等

各種基準・規則等を定めた社内規程やマニュアル・ルールが整備されているため、職務権限に従った承認手続きが実施され、各業務が厳格および厳正に遂行されるべく機能しております。

コーポレート・ガバナンス機能(2019年7月1日現在)



## リスク管理態勢

当社では、保険引受リスク、オペレーションリスク、資産運用・流動性リスク、個人情報漏えいリスク、法務リスク、雇用・労務リスク、風評リスク、信用リスク等の様々なリスクをコントロールし、

- I. 事前の予防(早期発見)
- II. 損失の評価・原因分析(正確かつタイムリーな状況把握と報告体制)
- III. 対応策の実施(迅速かつ的確な対応)

を実践するために、以下のような体制を構築しております。

### ■ リスク管理委員会の設置

全社的な立場でリスク情報の把握やその対応方針およびその方策の立案等を実施し、リスク管理に関する一元的な体制を確立するため、独立した組織として「リスク管理委員会」を設置しております。機動的な運営により、問題・原因の早期発見に努め、未然の事故防止などに心がけております。また、リスクの監視体制のもと、取締役会等への正確かつ的確な報告・協議を行っております。

リスク管理委員会における主な審議・報告事項は以下の通りであります。

- ・ リスク管理に関する基本方針の制定および改廃
- ・ 自己査定、償却引当基準の制定および改廃
- ・ セキュリティー・ポリシーやコンテンジエンシープラン等のリスク管理に関する社規・社則等の制定および改廃
- ・ リスク審査やリスクリミットの設定
- ・ リスク管理状況の報告
- ・ その他重要・緊急案件の検討、対応策の立案等

### ■ 危機管理体制の整備

当社の経営に多大な影響を及ぼす地震や火災、伝染病などの災害や個人情報漏えいなどの犯罪などの有事に対して、迅速かつタイムリーな対応および正常な業務活動の早期回復を図ることを目的とした「危機管理基本方針・規程」や「災害対策マニュアル」を設け、有事の組織編成や管理・運営方針を定めております。また、保険引受リスクについては、再保険の付保を行い、格付けの高い再保険会社との契約を締結しております。オペレーションリスクについては、「事務リスク管理方針・管理規程」や「システムリスク管理方針・管理規程」などを設け、各リスクの発生防止や軽減を図っております。

### ■ BCP(事業継続計画)の策定

有事の際の被害・損失の抑制および業務の継続を図るため、事前の対応策として「BCP(事業継続計画)」を策定しております。特に、情報システムの障害時対応、契約管理等の顧客対応、保険金・給付金支払い業務、資金・出納業務の継続対応など、災害や事故を想定したプランを策定し、その内容・結果は適時取締役会へ報告しております。

## ■ 再保険によるリスク分散

保険引受リスク管理の観点から、保険リスクの一部を再保険に付することで、リスク分散を通じた収益の安定化を図っております。

再保険会社の選定にあたっては、「再保険規程」に基づき、再保険会社の財務格付けや財務状況などを勘案し、リスク管理委員会および取締役会にて決定しております。

(2019年3月31日現在)

出再先保険会社の名称
トーア再保険株式会社
Chubb 損害保険株式会社

## 法令等遵守(コンプライアンス)態勢

当社では、コンプライアンスについて、法令等を厳格に遵守するのみでなく、原理原則(プリンシップベース)でとらえた業務の健全かつ適切な運営を確保することにより、お客さまからの信用と満足度を高め、企業価値と透明性を高めることをめざしております。コンプライアンスに係る基本方針や遵守基準を策定するため、「法令等遵守規程」を制定し、全役職員への「コンプライアンス・マニュアル」の配布と周知徹底、「コンプライアンス・プログラム」の効果的実践を図り、経営層が先頭に立って全社的に啓蒙しております。

また、以下のような体制やしきみを整備し、日々運営しております。

### ■ 取締役会を中心としたコンプライアンス体制

コンプライアンスを経営の最重要課題の1つとして位置付け、取締役会におけるコンプライアンスに関する定例報告を含め、積極的な取組みを行っております。また、コンプライアンスマニュアルおよびコンプライアンス・プログラムの策定または重要な変更については、必ず取締役会の承認を得るものとし、定期的な見直しを図っております。監査役による取締役会の監視、内部監査部によるコンプライアンス担当部門の業務執行上の監査など、内部牽制機能も発揮できるよう、十分に配慮しております。

### ■ コンプライアンス統括部門およびコンプライアンス責任者の設置と機動的運営

各部門長をコンプライアンス責任者として、日常業務における各従業員の教育・指導・監視を徹底し、適時、コンプライアンス統括部門へ報告する体制を整備しております。コンプライアンス統括部門は、コンプライアンス責任者との連携を図り、情報収集を一元管理・統括し、取締役会への報告・提案ならびにコンプライアンスマニュアルの見直しやプログラムの策定、実施に取り組んでおります。

### ■ コンプライアンス・プログラムの実践と定期的研修・モニタリング

コンプライアンス・プログラムは、各部門や業務に関連するテーマ等を盛り込んだ研修・講習等を毎年計画し、全役職員を対象に実践しております。研修は部門ごとで行うほか全役職員を対象に、コンプライアンス知識を確認するeラーニング研修や年度ごとにテーマを決めた集合研修を開催し、常に知識・ノウハウのブラッシュアップを図っております。

### ■ 募集資料の適正な管理

広告やパンフレット等の募集資料等の使用については、「募集資料等作成規程」を定め、その内容および表現が適正かどうか、事前にコンプライアンス統括部門で集中審査を行い、募集文書番号の付番等適切な管理のもとで、お客さまに提示するとともに、内容説明を行っております。

### ■ 内部通報制度の導入

社内の不正や違反行為等の未然防止や損害の抑制を図るため、「内部通報制度及び内部通報者保護規程」を明文化し、社内および社外の通報先(ホットライン)を設け、全役職員への周知徹底を図っております。また、保険業法を中心とした不祥事件等に対して、報告・対応／

措置方法や行政当局への報告・届出等を手順化した「不祥事件等の対応に関する規程」を設けて迅速な対応が図られるよう整備しております。

### ■ コンプライアンスに対する内部監査態勢の整備

コンプライアンス統括部門とは独立した内部監査部が、コンプライアンス態勢および業務運営を監査し、適正なコンプライアンス機能の充実度を定期的にモニタリングしております。

## 指定紛争解決機関

当社は、指定少額短期保険業務紛争解決機関である一般社団法人 日本少額短期保険協会との間で、少額短期保険業務に関する苦情処理手続および紛争解決手続等の実施のための手続実施基本契約を締結しております。

指定少額短期保険業務紛争解決機関では、ご契約者をはじめ、一般消費者の皆様からの少額短期保険全般に関するご相談・ご照会への対応や苦情対応・紛争解決を行います。

### 一般社団法人 日本少額短期保険協会 少額短期ほけん相談室

〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3-12-8

TEL 0120-82-1144(通話料無料)

FAX 03-3297-0755

#### [受付]

月曜日～金曜日(祝日・年末年始休業期間を除く)

9:00～12:00、13:00～17:00

ホームページアドレス <http://www.shougakutanki.jp/>

## 個人情報保護への取組み

当社では、お客様の個人情報の取扱いに関して、『個人情報の保護に関する法律』(個人情報保護法)や関連ガイドライン等に基づき「個人情報保護方針」を定めております。

また、お客様の個人番号および特定個人情報の取扱いに関して、『行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律』等に基づき、「特定個人情報等の適切な取扱いに関する基本方針」を定めております。

当社では、これらの法令、ガイドラインおよび方針等に基づいて、個人情報保護に関する社内規程を整備し、お客様に関する情報の安全管理に努め、その取扱いには細心の注意を払っております。

### 個人情報保護方針

#### 1. 法令等の遵守および情報主体であるお客様の権利への配慮

当社は個人情報保護に関する法令・規範およびガイドラインを遵守し、お客様の個人情報や権利への配慮を全社的に徹底いたします。

#### 2. 個人情報の取得

法令に別段の定めがある場合を除き、あらかじめ利用目的を明らかにした上で、業務上必要な範囲内で、かつ、適正な方法により個人情報を取得いたします。取得に際しては、インターネット上でお客様が入力した情報や、電話や書面などでお伝えいただいた情報について、録音または記録を行うことがあります。

<取得方法の例示>

以下の方法にて、お客様の個人情報を取得させていただきます。

- ・ 各種商品に関する資料を請求いただいた際に、電話、はがき等を通じて取得する方法
- ・ 保険契約締結時にご提出いただく、申込書、告知書、その他ご契約の締結に必要な書類または情報を通じて取得する方法
- ・ 保険金・給付金等の請求時にご提出いただく、請求書、その他お支払い手続きに必要な書類または情報を通じて取得する方法
- ・ 名義変更等のお申し出の際にご提出いただく、請求書、その他ご契約の維持管理の手続きに必要な書類または情報を通じて取得する方法
- ・ 各種お問い合わせ、ご相談、アンケートを通じて取得する方法

#### 3. 取得する個人情報の種類

ご本人の住所、氏名、生年月日、性別、職業、電話番号、健康状態など、保険契約の締結、維持管理、商品のご案内ならびに諸サービスの提供に必要な情報を取得しております。

#### 4. 個人情報の利用目的

当社は、お客様の個人情報を以下の利用目的の範囲内で利用します。利用目的を変更する場合は、その内容をご本人に通知し、または公表いたします。

- ① 各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、給付金の支払い等、法令で定めた保険事業を行うため
- ② DM等の送付等当社または当社の関連会社・提携会社からの商品・サービスのご案内のため
- ③ 各種アンケート、マーケティングや商品開発のため
- ④ 雑誌等の掲載記事のための取材等の申し入れのため
- ⑤ その他当社業務に付随するお知らせや通知の送付およびお問い合わせ受付のため
- ⑥ ①から⑤の業務を行うにあたり、再保険会社へ必要な範囲で個人情報を預託するため

## 5. 個人データの提供

当社はお客様の同意がない限り、以下の場合を除いてお客様の個人データを第三者に提供することはいたしません。

- ① 法令により必要とされる場合
- ② 利用目的達成に必要な範囲内で業務の委託先に提供する場合
- ③ 再保険のために再保険会社に個人情報を提供する場合
- ④ SBI グループ企業との間で共同利用を行う場合(下記 7.をご覧ください。)
- ⑤ その他、個人情報の保護に関する法律に基づき提供が認められている場合

### <委託業務の例示>

以下の業務等について、業務の委託を行っております。

なお、これらの業務の一部および全部を委託する場合、お客様の個人データの取り扱いについて、当社は当該委託先に対し適切な監督を行います。

- ・ 保険契約の募集にかかる業務
- ・ 少額短期保険にかかる確認業務
- ・ 保険料の収納にかかる業務
- ・ コールセンターにかかる業務
- ・ 情報システムの保守、運用業務
- ・ 書類発送業務
- ・ 印刷業務

## 6. 機微(センシティブ)情報の取扱い

当社は、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン(以下、「金融庁ガイドライン」といいます。)に定める機微(センシティブ)情報については、金融庁ガイドラインに掲げる例外の場合を除き、ご本人の同意なく取得、利用または第三者提供いたしません。

## 7. 個人情報の共同利用について

当社は、当社が保有する①に記載する個人情報について、②に記載されている者との間で共同利用させていただくことがあります。ただし、①のエに記載の採用応募者に関する個人情報については、③のオに記載する目的でのみ利用させていただきます。また、金融商品取引法、保険業法、その他の関係法令等により共同利用が制限されている場合には、その法令等に則った取扱いをいたします。

### ① 共同利用される個人情報の項目

- ア. 氏名、住所、生年月日、電話番号、電子メールアドレス、お取引ニーズに関する情報、公開情報その他個人の属性に関する情報
- イ. お取引の履歴、ポイント情報、お取引いただいている各種商品やサービス等の種類、その他のお取引に関する情報
- ウ. 顧客番号、取引番号等の管理番号など、お取引の管理に必要な情報
- エ. SBI グループ企業への採用応募者の氏名、性別、電子メールアドレス、生年月日、住所、電話番号、学歴、職歴、志望動機等の採用応募者に関する情報

### ② 共同利用者の範囲

以下のサイトに記載されているSBI グループ企業(以下「SBI グループ企業」といいます。)。なお、共同利用者は隨時変更されることがあります。

<http://www.sbigroup.co.jp/company/group/overview.html>

### ③ 共同利用の利用目的

- ア. SBI グループ企業が提供するサービスの会員としてサービスをご利用いただく場合

SBI グループ企業に登録された会員としてサービスをご利用いただく場合、ログイン時およびログイン後における本人認証、各種画面における会員情報を自動的に表示する等、会員の利便性を向上させるため

#### イ. SBI グループ企業とのお取引の遂行

SBI グループ企業に対して商品または役務の予約、購入、懸賞などの応募、その他のお取引を申し込まれた場合には、商品の配送、役務の提供、代金決済、お問い合わせへの対応、SBI グループ企業からのお問い合わせ、関連するアフターサービス、その他取引遂行にあたって必要な業務のため

#### ウ. SBI グループ企業の広告宣伝またはマーケティング

- ・ SBI グループ企業による各種メールマガジンなどの情報提供のため
- ・ SBI グループ企業のサービスについての電子メール、郵便、電話などによる情報提供のため
- ・ 性別、年齢、居住地、趣味・嗜好などの属性または購入履歴、SBI グループ企業の運営するウェブサイトの閲覧履歴などに応じて、SBI グループ企業の提供するコンテンツや広告を提供するため
- ・ SBI グループ企業のサービスの利用状況を分析し、新規サービスの開発や既存サービスの改善をするため
- ・ アンケート、キャンペーン、懸賞等の抽選及び賞品等の発送およびこれに関連した応募者への連絡のため

#### エ. お問い合わせへの対応

SBI グループ企業に対する電子メール、郵送または電話などの方法によるお問い合わせに対応するため

#### オ. 求人、採用

SBI グループ企業への就職をご希望のうえで履歴書、職務経歴書等の人事情報をご提出された方の個人情報は、SBI グループ企業の人事採用選考活動のため

#### カ. その他業務に付随する場合

上記アからオに付随して、SBI グループ企業のサービス提供にあたって必要な利用

#### キ. その他

SBI グループ企業が提供する各サービスにおいて、上記アからカ以外の目的で個人情報を利用する場合があります。その場合には、当該 SBI グループ企業が提供するサービスのウェブサイト上にその旨を掲載いたします。

#### ④ 個人情報の管理について責任を有する者の名称

SBI ホールディングス株式会社

#### ⑤ 共同利用に関するお問い合わせ先

SBI ホールディングス株式会社 総務人事部

TEL:03-6229-0100(代表)

### 8. 個人情報の適正管理

取得した個人情報は、漏えい・滅失・き損などの防止策を講じ、厳正な管理により保管・利用いたします。定期的または必要に応じ、防止策の見直し・是正をいたします。また、その管理基準は、金融庁ガイドラインに基づき、適正な管理を行います。

### 9. 個人情報保護体制および個人情報保護施策による継続的改善

当社内に個人情報保護のための組織体制を確立し、金融庁ガイドラインに準拠した個人情報保護施策を実行し、かつ、システム技術や社会動向などの状況を考慮した定期的な監査および確認を行うことにより、継続的な改善を実施し、お客様が安心して当社サービスをご利用いただけるよう努めます。

### 10. 個人情報の開示・訂正等・利用の停止等およびお問い合わせ

ご本人から個人情報の開示・訂正等・利用停止等のご希望があった場合には、ご本人であることを確認させていただいたうえで、法令等に定める範囲内で速やかに対応いたします。個人情報の取り扱いおよび管理ならびに当社からのDM等の送付等による商品・サービスのご案内の停止に関するお問い合わせは、下記窓口でお受けいたします。

### 11. お問合せ窓口

お客様苦情・相談窓口

TEL 0120-19-0703

<受付時間>午前 10 時～午後 6 時(土・日・祝・年末年始等の休業日を除く)

FAX 0120-74-8165

## 特定個人情報等の適切な取扱いに関する基本方針

SBI いきいき少額短期保険株式会社は、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律」(以下、「番号法」といいます。)等に基づき、個人番号および特定個人情報(以下、「特定個人情報等」といいます。)の適切な取扱いについての基本方針を定めるとともに、法令およびガイドラインを遵守し、特定個人情報保護施策の確実な実行および継続的な改善を行います。

### 1. 関係法令等の遵守

当社は、「番号法」、「個人情報の保護に関する法律」、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)」および「(別冊)金融業務における特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」その他の規範を遵守いたします。

### 2. 個人番号の利用目的

当社は、保険契約者、保険金等受取人など当社役職員以外の第三者から個人番号を取得するにあたり、その利用目的を通知、公表または明示するとともに、その利用目的の達成のために必要な範囲内においてこれを取り扱います。個人番号については、番号法で認められている利用目的以外では利用いたしません。

当社の個人番号の利用目的は、以下のとおりです。

- ・ 保険取引に関する支払調書作成事務のため
- ・ 報酬・料金等の支払調書作成事務のため

### 3. 安全管理措置に関する事項

当社は、特定個人情報等を適切に管理し、漏えい、滅失または毀損を防止するために、役職員の責任の明確化、特定個人情報等取扱規程など社内規程の整備、役職員の教育・訓練、漏えい等の事故を防止するための物理的・技術的安全管理措置を講じ、必要に応じ適切に見直しを行うなど継続的に改善に努めます。

### 4. 取扱いの委託

当社は、特定個人情報等の取扱いを委託する場合は、委託の開始に際し当社と同等の安全管理措置が講じられていることを確認するほか、必要な監督を実施いたします。また、再委託に際しては、当社が事前に承認した場合に限り行われるものとし、再委託先に対しても委託先同様の確認・監督を実施いたします。

### 5. お問合せ窓口

当社の特定個人情報等の取扱いに関するご質問等を受付ける窓口は次のとおりであり、お客様からの特定個人情報に関するお申し出については、適切に対応いたします。

お客様苦情・相談窓口

TEL 0120-19-0703

<受付時間>午前 10 時～午後 6 時(土・日・祝・年末年始等の休業日を除く)

## 反社会的勢力への対応

当社は、適切かつ健全な少額短期保険業等を行うにあたり、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって断固とした姿勢で臨み、関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現するため、以下の通り、基本方針を定め、取り組んでおります。

### 反社会的勢力への対応に関する基本方針

#### 1. 取引を含めた一切の関係遮断

当社は、反社会的勢力からの不当要求等に対しては、取引関係を含めて排除の姿勢をもって毅然と対応し、反社会的勢力との一切の関係を遮断して業務運営を行います。

#### 2. 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せるとではなく、組織全体で対応するとともに、役職員等の安全を確保します。

#### 3. 裏取引や資金提供の禁止

当社は、反社会的勢力に対しては、資金提供や事実を隠蔽するための不適切・異例な裏取引や資金提供を一切行いません。

#### 4. 外部専門機関との連携

当社は、反社会的勢力への対応に際し、適切な助言・協力を得ることができるよう平素より警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関等との連携強化を図ります。

#### 5. 有事における民事および刑事の法的対応

当社は、反社会的勢力からの不当要求等に対しては、民事と刑事の両面から、積極的に外部専門機関に相談し法的対応を行います。

## ご契約者等に対する情報提供

当社では、お客さまをはじめ社会一般の皆様に、当社に対する理解や商品・サービス等の紹介ならびに業務運営上の現況など、様々な情報の把握や適正な評価をしていただくために、透明性のある公正かつタイムリーな情報の開示・公表を行っております。

### ■ ホームページ(<https://www.i-sedai.com/>)、 フェイスブック(<https://www.facebook.com/ikiikisedai/>)

当社のホームページでは、会社概要、商品・サービスのご案内、資料請求、お役立ち情報コラム、ご加入者の声などの掲載やお知らせ(ニュースリリース)等を公開しております。また、ホームページからの保険の申込みも取扱っております。さらに、フェイスブックでは、親しみやすい日常的な情報やフェイスブック独自の企画を提供いたしております。



### ■ ディスクロージャー資料および業績情報

当社の概要や業績等の概況を説明した本誌「ディスクロージャー資料」を年1回発行し、冊子として縦覧に供するほか、本決算の財務情報、事業報告などとともに、ホームページにて掲載し、常時ダウンロード可能なしきみを構築しております。



### ■ 定期刊行誌「いきいき世代通信」

直近の業績や給付金・保険金のお支払状況、付帯サービスのご利用案内、その他会社からのお知らせを小冊子「いきいき世代通信」にまとめて、毎年ご契約者の皆様にお送りしています。



## 社会とのかかわり

当社は、少額短期保険業者として社会的な役割を果たすことが社会的責任であると考え、地域活動を通して豊かな社会の実現とその持続的発展に努めてまいります。

### ■ こども向けサッカー教室の開催

将来を担うこどもたちが健やかに成長することを願い、Jリーグ 川崎フロンターレの協力のもと、サッカー教室を開催しています。

<サッカー教室の風景>(2018年11月に岩手県大船渡市にて開催)

#### ・小中学生対象 サッカー教室



#### ・年中、年長のお子様と保護者対象 親子レクリエーション



# 業績データ

■ 直近の3事業年度における主要な業務の 状況を示す指標.....	38
■ 財産の状況 .....	39
■ 業務の状況を示す指標等.....	53
■ 保険契約に関する指標等 .....	56
■ 経理に関する指標等 .....	58
■ 資産運用に関する指標等 .....	61

## 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:千円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	4,205,591	4,978,180	5,793,264
経常利益	157,889	155,055	209,440
当期純利益	111,020	117,547	150,122
資本金の額 (発行済株式の総数)	36,000 (720 株)	36,000 (720 株)	36,000 (720 株)
総資産額	1,809,598	2,098,046	2,510,733
純資産額	665,874	783,421	933,543
保険業法上の純資産額 (※)	724,270	856,455	1,021,477
責任準備金残高	613,654	649,153	850,782
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	3,130.7%	3,001.8%	3,064.0%
配当性向	45.0%	—	—
従業員数	53 名	42 名	49 名
正味収入保険料の額	1,502,513	1,913,512	2,402,030

※ 保険業法上の純資産額とは、保険業法施行規則第 211 条の 8 第 1 項の規定に基づき、貸借対照表の純資産の部の金額に異常危険準備金および価格変動準備金の額を加えたものです。

## 財産の状況

### ■ 貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	2017 年度末 (2018年3月31日現在)		2018 年度末 (2019年3月31日現在)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)						
現 金 及 び 預 賯 金	1,207,566	57.6	1,497,794	59.7	290,228	24.0
現 金	—	—	—	—	—	—
預 賙 金	1,207,566		1,497,794		290,228	
有 形 固 定 資 産	14,123	0.7	13,201	0.5	△921	△6.5
建 物 附 屬 設 備	11,769		10,817		△952	
工 具 器 具 備 品	2,353		2,383		30	
無 形 固 定 資 産	55,416	2.6	39,362	1.6	△16,053	△29.0
ソ フ ト ウ エ ア	54,240		37,644		△16,595	
その他の無形固定資産	1,176		1,718		542	
再 保 險 貸	289,436	13.8	305,662	12.2	16,225	5.6
そ の 他 資 産	395,262	18.8	487,214	19.4	91,951	23.3
未 収 利 息	10		5		△4	
未 収 金	340,844		424,694		83,849	
前 払 費 用	18,278		27,363		9,084	
立 替 金	3,707		3,466		△241	
預 託 金	32,421		31,685		△736	
繰 延 税 金 資 産	54,240	2.6	63,497	2.5	9,256	17.1
供 託 金	82,000	3.9	104,000	4.1	22,000	26.8
資産の部合計	2,098,046	100.0	2,510,733	100.0	412,686	19.7

(単位:千円、%)

科 目	2017 年度末 (2018年3月31日現在)		2018 年度末 (2019年3月31日現在)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
<b>(負債の部)</b>						
保 険 契 約 準 備 金	788,637	37.6	1,042,551	41.5	253,913	32.2
支 払 備 金	139,483		191,768		52,284	
責 任 準 備 金	649,153		850,782		201,629	
代 理 店 借	2,743	0.1	5,253	0.2	2,509	91.5
再 保 険 借	260,371	12.4	274,123	10.9	13,752	5.3
そ の 他 負 債	248,302	11.8	235,273	9.4	△13,028	△5.2
未 払 法 人 税 等	34,467		45,199		10,731	
未 払 金	176,439		153,014		△23,424	
未 払 費 用	33,319		32,679		△640	
預 り 金	4,026		4,132		106	
仮 受 金	49		247		198	
退 職 給 付 引 当 金	14,570	0.7	19,987	0.8	5,416	37.2
<b>負債の部合計</b>	<b>1,814,625</b>	<b>62.7</b>	<b>1,577,189</b>	<b>62.8</b>	<b>262,564</b>	<b>20.0</b>
<b>(純資産の部)</b>						
資 本 金	36,000	1.7	36,000	1.4	—	—
利 益 剰 余 金	747,421	35.6	897,543	35.7	150,122	20.1
利 益 準 備 金	36,000		36,000		—	
そ の 他 利 益 剰 余 金	711,421		861,543		150,122	
繰 越 利 益 剰 余 金	711,421		861,543		150,122	
<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>783,421</b>	<b>37.3</b>	<b>933,543</b>	<b>37.2</b>	<b>150,122</b>	<b>19.2</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>783,421</b>	<b>37.3</b>	<b>933,543</b>	<b>37.2</b>	<b>150,122</b>	<b>19.2</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,098,046</b>	<b>100.0</b>	<b>2,510,733</b>	<b>100.0</b>	<b>412,686</b>	<b>19.7</b>

## 《 貸借対照表に関する注記 》

2017 年度末 (2018 年 3 月 31 日現在)	2018 年度末 (2019 年 3 月 31 日現在)
<b>1.重要な会計方針に係る事項</b>	<b>1.重要な会計方針に係る事項</b>
<b>(1)固定資産の減価償却の方法</b>	<b>(1)固定資産の減価償却の方法</b>
①有形固定資産  定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	①有形固定資産  定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備 8~15 年  工具器具備品 4~ 6 年	建物附属設備 8~15 年  工具器具備品 4~ 6 年
②無形固定資産  定額法を採用しております。  なお、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。	②無形固定資産  定額法を採用しております。  なお、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。
<b>(2)引当金の計上基準</b>  (退職給付引当金)  従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額および中小企業退職金共済制度から給付されると見込まれる額に基づき計上しております。  なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。	<b>(2)引当金の計上基準</b>  (退職給付引当金)  従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額および中小企業退職金共済制度からの給付予定額に基づき、簡便法により算定して計上しております。  なお、当社は 2019 年 3 月 31 日をもって退職金制度を廃止しておりますが、廃止時における過去勤務に係る部分を従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号)に基づき、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。
<b>(3)消費税等の会計処理</b>  消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	<b>(3)消費税等の会計処理</b>  消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
<b>(4)責任準備金の積立方法</b>  責任準備金は、保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づき算出した金額を計上しております。	<b>(4)責任準備金の積立方法</b>  責任準備金は、保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づき算出した金額を計上しております。

2017 年度末 (2018 年 3 月 31 日現在)	2018 年度末 (2019 年 3 月 31 日現在)																								
<b>2.税効果会計に関する事項</b> 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。	<b>2.税効果会計に関する事項</b> 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。																								
<table> <tr><td>保険契約準備金</td><td>39,553 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,080 千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>968 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>8,032 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,606 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td><b>54,240 千円</b></td></tr> </table>	保険契約準備金	39,553 千円	退職給付引当金	4,080 千円	未払金	968 千円	未払費用	8,032 千円	その他	1,606 千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>54,240 千円</b>	<table> <tr><td>保険契約準備金</td><td>47,110 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,597 千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>968 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>7,731 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,089 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td><b>63,497 千円</b></td></tr> </table>	保険契約準備金	47,110 千円	退職給付引当金	5,597 千円	未払金	968 千円	未払費用	7,731 千円	その他	2,089 千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>63,497 千円</b>
保険契約準備金	39,553 千円																								
退職給付引当金	4,080 千円																								
未払金	968 千円																								
未払費用	8,032 千円																								
その他	1,606 千円																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>54,240 千円</b>																								
保険契約準備金	47,110 千円																								
退職給付引当金	5,597 千円																								
未払金	968 千円																								
未払費用	7,731 千円																								
その他	2,089 千円																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>63,497 千円</b>																								
<b>3.資産除去債務に関する事項</b> 当社は、本社の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。	<b>3.資産除去債務に関する事項</b> 当社は、本社の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。																								
<b>4.金融商品に関する事項</b> <b>(1)金融商品の状況に関する事項</b> ①金融商品に対する取組方針 当社は、資金運用については、「資産運用基本方針・管理規程」に基づき、預金(外貨除く)および国債等の有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達およびデリバティブの取引は予定しておりません。 ②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 市場関連リスクや信用リスクについては、「資産運用リスク管理方針・管理規程」にしたがい、リスクの状況について、定期的にリスク管理委員会および取締役会等へ報告される体制としています。 定期預金については、「定期預金運用ガイドライン」に基づき、預金対象金融機関の対象先および格付けを限定し、金利動向・利率・信頼性・利便性等を総合的に評価して決定する体制としています。さらに、中途解約の要件などを定め、定期的にモニタリングした結果をリスク管理委員会等へ報告することとしています。	<b>4.金融商品に関する事項</b> <b>(1)金融商品の状況に関する事項</b> ①金融商品に対する取組方針 当社は、資金運用については、「資産運用基本方針・管理規程」に基づき、預金(外貨除く)および国債等の有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達およびデリバティブの取引は予定しておりません。 ②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 市場関連リスクや信用リスクについては、「資産運用リスク管理方針・管理規程」にしたがい、リスクの状況について、定期的にリスク管理委員会および取締役会等へ報告される体制としています。 定期預金については、「定期預金運用ガイドライン」に基づき、預金対象金融機関の対象先および格付けを限定し、金利動向・利率・信頼性・利便性等を総合的に評価して決定する体制としています。さらに、中途解約の要件などを定め、定期的にモニタリングした結果をリスク管理委員会等へ報告することとしています。																								

2017 年度末 (2018 年 3 月 31 日現在)				2018 年度末 (2019 年 3 月 31 日現在)																																			
(2)金融商品の時価等に関する事項  2018 年 3 月 31 日(当年度決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。				(2)金融商品の時価等に関する事項  2019 年 3 月 31 日(当年度決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。																																			
(単位:千円)				(単位:千円)																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>貸借対照表 計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>1,207,566</td> <td>1,207,566</td> <td>一</td> </tr> <tr> <td>未 収 金</td> <td>340,844</td> <td>340,844</td> <td>一</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td>176,439</td> <td>176,439</td> <td>一</td> </tr> </tbody> </table>				内 訳	貸借対照表 計上額	時価	差額	現金及び預貯金	1,207,566	1,207,566	一	未 収 金	340,844	340,844	一	未 払 金	176,439	176,439	一	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>貸借対照表 計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>1,497,794</td> <td>1,497,794</td> <td>一</td> </tr> <tr> <td>未 収 金</td> <td>424,694</td> <td>424,694</td> <td>一</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td>153,014</td> <td>153,014</td> <td>一</td> </tr> </tbody> </table>				内 訳	貸借対照表 計上額	時価	差額	現金及び預貯金	1,497,794	1,497,794	一	未 収 金	424,694	424,694	一	未 払 金	153,014	153,014	一
内 訳	貸借対照表 計上額	時価	差額																																				
現金及び預貯金	1,207,566	1,207,566	一																																				
未 収 金	340,844	340,844	一																																				
未 払 金	176,439	176,439	一																																				
内 訳	貸借対照表 計上額	時価	差額																																				
現金及び預貯金	1,497,794	1,497,794	一																																				
未 収 金	424,694	424,694	一																																				
未 払 金	153,014	153,014	一																																				
(金融商品の時価の算定方法)  現金及び預貯金、未収金ならびに未払金は、1 年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。				(金融商品の時価の算定方法)  現金及び預貯金、未収金ならびに未払金は、1 年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。																																			
5.有形固定資産の減価償却累計額 11,926 千円				5.有形固定資産の減価償却累計額 13,997 千円																																			
6.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  関係会社に対する金銭債権の総額は 32,797 千円、金銭債務の総額は 18,143 千円であります。				6.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  関係会社に対する金銭債権の総額は 32,257 千円、金銭債務の総額は 20,369 千円であります。																																			
7.支払備金の内訳  <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払備金(出再支払備金控除前)</td> <td>258,104 千円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再支払備金</td> <td>118,620 千円</td> </tr> <tr> <td>差 引</td> <td>139,483 千円</td> </tr> </tbody> </table>				支払備金(出再支払備金控除前)	258,104 千円	同上に係る出再支払備金	118,620 千円	差 引	139,483 千円	7.支払備金の内訳  <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払備金(出再支払備金控除前)</td> <td>354,627 千円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再支払備金</td> <td>162,859 千円</td> </tr> <tr> <td>差 引</td> <td>191,768 千円</td> </tr> </tbody> </table>				支払備金(出再支払備金控除前)	354,627 千円	同上に係る出再支払備金	162,859 千円	差 引	191,768 千円																				
支払備金(出再支払備金控除前)	258,104 千円																																						
同上に係る出再支払備金	118,620 千円																																						
差 引	139,483 千円																																						
支払備金(出再支払備金控除前)	354,627 千円																																						
同上に係る出再支払備金	162,859 千円																																						
差 引	191,768 千円																																						
8.責任準備金の内訳  <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>普通責任準備金(出再責任準備金控除前)</td> <td>638,172 千円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再責任準備金</td> <td>62,053 千円</td> </tr> <tr> <td>差 引(イ)</td> <td>576,119 千円</td> </tr> <tr> <td>異常危険準備金(ロ)</td> <td>73,034 千円</td> </tr> <tr> <td>計(イ)+(ロ)</td> <td>649,153 千円</td> </tr> </tbody> </table>				普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	638,172 千円	同上に係る出再責任準備金	62,053 千円	差 引(イ)	576,119 千円	異常危険準備金(ロ)	73,034 千円	計(イ)+(ロ)	649,153 千円	8.責任準備金の内訳  <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>普通責任準備金(出再責任準備金控除前)</td> <td>825,330 千円</td> </tr> <tr> <td>同上に係る出再責任準備金</td> <td>62,481 千円</td> </tr> <tr> <td>差 引(イ)</td> <td>762,848 千円</td> </tr> <tr> <td>異常危険準備金(ロ)</td> <td>87,934 千円</td> </tr> <tr> <td>計(イ)+(ロ)</td> <td>850,782 千円</td> </tr> </tbody> </table>				普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	825,330 千円	同上に係る出再責任準備金	62,481 千円	差 引(イ)	762,848 千円	異常危険準備金(ロ)	87,934 千円	計(イ)+(ロ)	850,782 千円												
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	638,172 千円																																						
同上に係る出再責任準備金	62,053 千円																																						
差 引(イ)	576,119 千円																																						
異常危険準備金(ロ)	73,034 千円																																						
計(イ)+(ロ)	649,153 千円																																						
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	825,330 千円																																						
同上に係る出再責任準備金	62,481 千円																																						
差 引(イ)	762,848 千円																																						
異常危険準備金(ロ)	87,934 千円																																						
計(イ)+(ロ)	850,782 千円																																						
9. 1 株当たり純資産額 1,088,084 円 97 銭				9. 1 株当たり純資産額 1,296,588 円 06 銭																																			
10.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。				10.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。																																			

## ■ 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	2017 年度 〔自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日〕		2018 年度 〔自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日〕		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
経 常 収 益	4,978,180	100.0	5,793,264	100.0	815,083	16.4
保 険 料 等 収 入	4,817,289	96.8	5,579,419	96.3	762,129	15.8
保 険 料	3,353,979		3,974,905		620,926	
再 保 険 収 入	1,463,310		1,604,513		141,203	
回 収 再 保 険 金	606,388		690,805		84,417	
再 保 険 手 数 料	825,669		902,604		76,935	
再 保 険 返 戻 金	4,623		4,583		△39	
その他の再保険収入	26,629		6,519		△20,109	
資 産 運 用 収 益	60	0.0	60	0.0	0	△0.0
利息及び配当金等収入	60		60		0	
そ の 他 経 常 収 益	160,831	3.2	213,784	3.7	52,953	32.9
代理店手数料等収入	159,904		213,077		53,172	
その他の経常収益	926		707		△218	
経 常 費 用	4,823,124	96.9	5,583,824	96.4	760,699	15.8
保 険 金 等 支 払 金	2,707,469	54.4	3,095,883	53.4	388,413	14.3
保 険 金 等	1,235,750		1,511,904		276,154	
解 約 返 戻 金 等	8,391		10,084		1,692	
再 保 険 料	1,463,327		1,573,894		110,566	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	79,498	1.6	253,913	4.4	174,415	219.4
支 払 備 金 繰 入 額	43,999		52,284		8,284	
責 任 準 備 金 繰 入 額	35,498		201,629		166,130	
事 業 費	1,987,054	39.9	2,206,940	38.1	219,886	11.1
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,822,024		2,025,863		203,839	
税 金	129,960		146,064		16,104	
減 価 償 却 費	33,074		26,841		△6,232	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,995		8,171		6,176	
そ の 他 経 常 費 用	49,103	1.0	27,086	0.5	△22,017	△44.8
代理代行業務経費	49,031		26,540		△22,490	
その他の経常費用	71		545		473	
経 常 利 益	155,055	3.1	209,440	3.6	54,384	35.1
特 别 利 益	13,934	0.3	—	—	△13,934	△100.0
受 取 補 償 金	13,934		—		△13,934	
特 别 損 失	4,091	0.1	—	—	△4,091	△100.0
固 定 資 産 処 分 損	4,091		—		△4,091	
税 引 前 当 期 純 利 益	164,898	3.3	209,440	3.6	44,542	27.0
法 人 税 及 び 住 民 税	56,593	1.1	68,575	1.2	11,981	21.2
法 人 税 等 調 整 額	△9,242	△0.2	△9,256	△0.2	△14	0.2
法 人 税 等 合 計	47,351	1.0	59,318	1.0	11,966	25.3
当 期 純 利 益	117,547	2.4	150,122	2.6	32,575	27.7

## 《 損益計算書に関する注記 》

2017 年度 (2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日)	2018 年度 (2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日)
<b>1.収益及び費用に関する内訳</b>	<b>1.収益及び費用に関する内訳</b>
<b>(1)正味収入保険料</b>	<b>(1)正味収入保険料</b>
保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の合計額 3,385,231 千円	保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の合計額 3,986,008 千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額 1,471,719 千円	再保険料及び解約返戻金等の合計額 1,583,978 千円
差 引 1,913,512 千円	差 引 2,402,030 千円
<b>(2)正味支払保険金</b>	<b>(2)正味支払保険金</b>
保険金等 1,235,750 千円	保険金等 1,511,904 千円
回収再保険金 606,388 千円	回収再保険金 690,805 千円
差 引 629,361 千円	差 引 821,098 千円
<b>(3)支払備金繰入額</b>	<b>(3)支払備金繰入額</b>
支払備金繰入額(出再支払備金控除前) 46,566 千円	支払備金繰入額(出再支払備金控除前) 96,523 千円
同上に係る出再支払備金繰入額 2,567 千円	同上に係る出再支払備金繰入額 44,238 千円
差 引 43,999 千円	差 引 52,284 千円
<b>(4)責任準備金繰入額</b>	<b>(4)責任準備金繰入額</b>
普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前) 24,223 千円	普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前) 187,157 千円
同上に係る出再責任準備金繰入額 3,362 千円	同上に係る出再責任準備金繰入額 427 千円
差 引(イ) 20,860 千円	差 引(イ) 186,729 千円
異常危険準備金繰入額(口) 14,637 千円	異常危険準備金繰入額(口) 14,900 千円
計(イ) + (口) 35,498 千円	計(イ) + (口) 201,629 千円
<b>(5)利息及び配当金等収入の内訳</b>	<b>(5)利息及び配当金等収入の内訳</b>
預貯金利息 60 千円	預貯金利息 60 千円
<b>2.関係会社との取引高</b>	<b>2.関係会社との取引高</b>
関係会社との取引による収益の総額は 14,678 千円、費用の総額は 157,731 千円であります。	関係会社との取引による収益の総額は 559 千円、費用の総額は 164,588 千円であります。

2017年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)							2018年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)								
3. 関連当事者との取引に関する事項 (1)親会社及び法人主要株主等							3. 関連当事者との取引に関する事項 (1)親会社及び法人主要株主等								
(単位:千円)							(単位:千円)								
種類	会社等 名 称	議決権 等の 被所有 割合	関連当事者と の関係	取引の 内 容	取引金額 (※2)	科 目	期末残高 (※2)	種類	会社等 名 称	議決権 等の 被所有 割合	関連当事者と の関係	取引の 内 容	取引金額 (※2)	科 目	期末残高 (※2)
親会社	SBIホールディングス㈱	(被所有) 直接 0.00% 間接 100.00%	不動産の賃借等 等の支払 (※1)	不動産転借負担料等の支払 (※1)	44,159	預託金 未払金	32,421 3,777	親会社	SBIホールディングス㈱	(被所有) 直接 0.00% 間接 74.98%	不動産の賃借等 等の支払 (※1)	不動産転借負担料等の支払 (※1)	40,811	預託金 未払金	31,685 3,562

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(※1) 不動産転借負担料等については、外部からの賃借料を基にして算出した金額としております。

(※2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(※1) 不動産転借負担料等については、外部からの賃借料を基にして算出した金額としております。

(※2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2017年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)							2018年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)								
(2)兄弟会社等							(2)兄弟会社等								
種類	会社等 名 称	議決権 等の 被 所 有 割 合	関連当 事者と の関係	取引の 内 容	取引金額 (※3)	科 目	期末残高 (※3)	種類	会社等 名 称	議決権 等の 被 所 有 割 合	関連当 事者と の関係	取引の 内 容	取引金額 (※3)	科 目	期末残高 (※3)
親会社 子会社	SBI生命 保険㈱	-	保険代 理店受 託契約 の締結	代理店 業務に係 る受託手 数料等の 受取 (※1)	67,610	未収金	5,401	親会社 子会社	SBI損害 保険㈱	-	保険代 理店受 託契約 の締結	代理店 業務に係 る受託手 数料等 の受取 (※1)	28,784	-	-
親会社 子会社	㈱ゼウス	-	保険料 収納代 行会社	保険料の 収納代 行に関する 業務委 託 (※2)	3,395	未収金 未払金	30,847 412	親会社 子会社	SBIコネク ト㈱	-	コールセン ターコネク ト運営 に関する 業務委 託会社	コールセン ターコネク ト運営 に関する 業務委 託 (※2)	301,126	未払金	38,892
(取引条件及び取引条件の決定方針等)							(取引条件及び取引条件の決定方針等)								
(※1) 保険販売の受託手数料等は、一般の受託手数料等を基準として決定しております。							(※1) 保険販売の受託手数料等は、一般の受託手数料等を基準として決定しております。								
(※2) 保険料の収納代行に関する業務委託費用については、業務内容等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。							(※2) 業務委託費用については、業務内容等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。								
(※3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等が含まれております。							(※3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等が含まれております。								
4.1 株当たり当期純利益 163,259 円 90 銭							4.1 株当たり当期純利益 208,503 円 08 銭								
5.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。							5.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。								

## ■ 株主資本等変動計算書

2017 年度 自 2017 年 4 月 1 日  
至 2018 年 3 月 31 日 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

資本金	株主資本				株主資本合計	純資産合計		
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計				
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金					
当期首残高	36,000	36,000	593,874	629,874	665,874	665,874		
当期変動額								
当期純利益			117,547	117,547	117,547	117,547		
当期変動額合計	—	—	117,547	117,547	117,547	117,547		
当期末残高	36,000	36,000	711,421	747,421	783,421	783,421		

2018 年度 自 2018 年 4 月 1 日  
至 2019 年 3 月 31 日 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

資本金	株主資本				株主資本合計	純資産合計		
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計				
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金					
当期首残高	36,000	36,000	711,421	747,421	783,421	783,421		
当期変動額								
当期純利益			150,122	150,122	150,122	150,122		
当期変動額合計	—	—	150,122	150,122	150,122	150,122		
当期末残高	36,000	36,000	861,543	897,543	933,543	933,543		

## 《 株主資本等変動計算書に関する注記 》

2017 年度 (2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日)					2018 年度 (2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)				
株式の種類					株式の種類	当年度期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	720	—	—	720	普通株式	720	—	—	720
合 計	720	—	—	720	合 計	720	—	—	720
2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。					2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。				

## ■ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

年 度 科 目	2017 年度 〔自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日〕	2018 年度 〔自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日〕	増減
	金 額	金 額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益(△は損失)	164,898	209,440	44,542
減価償却費	33,074	26,841	△6,232
支払備金の増加額(△は減少)	43,999	52,284	8,284
責任準備金の増加額(△は減少)	35,498	201,629	166,130
退職給付引当金の増加額(△は減少)	△2,529	5,416	7,946
利息及び配当金等収入	△60	△60	0
有形固定資産関係損益(△は益)	4,091	—	△4,091
再保険貸の増加額(△は増加)	△16,086	△16,225	△138
その他資産の増減額(△は増加)	△68,586	△92,693	△24,106
代理店借の増加額(△は減少)	980	2,509	1,529
再保険借の増加額(△は減少)	20,926	13,752	△7,173
その他負債の増減額(△は減少)	74,410	△26,583	△100,993
<b>小 計</b>	<b>290,615</b>	<b>376,312</b>	<b>85,696</b>
利息及び配当金等の受取額	60	64	4
法人税等の支払額	△62,733	△58,775	3,958
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>227,942</b>	<b>317,602</b>	<b>89,660</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預貯金の純増減額(△は増加)	—	—	—
その他	△57,316	△27,374	29,941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△57,316</b>	<b>△27,374</b>	<b>29,941</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
—	—	—	—
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>170,625</b>	<b>290,228</b>	<b>119,602</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>436,940</b>	<b>607,566</b>	<b>170,625</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>607,566</b>	<b>897,794</b>	<b>290,228</b>

## 《 キャッシュ・フロー計算書に関する注記 》

2017 年度 (2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日)	2018 年度 (2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日)												
1.現金及び現金同等物の当年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (2018 年 3 月 31 日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">現金及び預貯金勘定</td> <td style="width: 60%;">1,207,566 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td>600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>607,566 千円</td> </tr> </table> なお、キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が 3 か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。	現金及び預貯金勘定	1,207,566 千円	預入期間が 3 か月超の定期預金	600,000 千円	現金及び現金同等物	607,566 千円	1.現金及び現金同等物の当年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (2019 年 3 月 31 日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">現金及び預貯金勘定</td> <td style="width: 60%;">1,497,794 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td>600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>897,794 千円</td> </tr> </table> なお、キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が 3 か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。	現金及び預貯金勘定	1,497,794 千円	預入期間が 3 か月超の定期預金	600,000 千円	現金及び現金同等物	897,794 千円
現金及び預貯金勘定	1,207,566 千円												
預入期間が 3 か月超の定期預金	600,000 千円												
現金及び現金同等物	607,566 千円												
現金及び預貯金勘定	1,497,794 千円												
預入期間が 3 か月超の定期預金	600,000 千円												
現金及び現金同等物	897,794 千円												
2.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	2.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。												

## ■ 保険金等の支払能力の充実の状況

(単位:千円)

項目	2017年度末	2018年度末
<b>(1) ソルベンシー・マージン総額</b>	<b>1,133,152</b>	<b>1,356,562</b>
① 純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	783,421	933,543
② 働格変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	73,034	87,934
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券評価差額(税効果控除前) (99%又は100%)	—	—
⑥ 土地の含み損益(85%又は100%)	—	—
⑦ 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	—	—
⑧ 将来利益	—	—
⑨ 税効果相当額	276,696	335,084
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	—	—
<b>(2) リスクの合計額 <math>\sqrt{[R1^2 + R2^2]} + R3 + R4</math></b>	<b>75,497</b>	<b>88,547</b>
保険リスク相当額	72,681	85,537
R1 一般保険リスク相当額	72,681	85,537
R4 巨大災害リスク相当額	—	—
R2 資産運用リスク相当額	12,736	13,332
價格変動等リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	6,017	6,008
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	3,824	4,267
再保険回収リスク相当額	2,894	3,056
R3 経営管理リスク相当額	1,708	1,977
<b>(3) ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2) × (2)}</b>	<b>3,001.8%</b>	<b>3,064.0%</b>

## ■ 会社法による会計監査人の監査

当社の計算書類等については、会社法による会計監査人の監査を受けております。

## ■ 金融商品取引法による監査証明

該当事項はありません。

## 業務の状況を示す指標等

### ■ 正味収入保険料

(単位:千円)

区分	2017年度		2018年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	973,098	50.9%	1,212,422	50.5%
引受基準緩和型死亡保険	278,232	14.5%	394,444	16.4%
医療保険	588,263	30.7%	602,097	25.1%
引受基準緩和型医療保険	61,994	3.2%	75,195	3.1%
ペット保険	11,923	0.6%	117,870	4.9%
合計	1,913,512	100.0%	2,402,030	100.0%

※ 正味収入保険料とは、当社元受における保険料の収入から、解約返戻金等および当社を契約者とする再保険契約により当社が支払った再保険料を控除したもので、以下の定義にしたがって算出されております。

正味収入保険料=保険料+再保険返戻金+その他再保険収入-再保険料-解約返戻金等

### ■ 元受正味保険料

(単位:千円)

区分	2017年度		2018年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	1,392,208	41.6%	1,769,937	44.6%
引受基準緩和型死亡保険	291,945	8.7%	413,343	10.4%
医療保険	1,562,223	46.7%	1,557,649	39.3%
引受基準緩和型医療保険	87,287	2.6%	106,020	2.7%
ペット保険	11,923	0.4%	117,870	3.0%
合計	3,345,587	100.0%	3,964,821	100.0%

※ 元受正味保険料とは、当社元受における保険料の収入から、解約返戻金等を控除したもので、以下の定義にしたがつて算出されております。

元受正味保険料=保険料-解約返戻金等

## ■ 支払再保険料

(単位:千円)

区分	2017年度		2018年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	444,405	30.5%	561,576	35.8%
引受基準緩和型死亡保険	13,712	0.9%	18,899	1.2%
医療保険	973,959	66.8%	955,551	60.9%
引受基準緩和型医療保険	26,626	1.8%	33,282	2.1%
ペット保険	—	—	—	—
合計	1,458,704	100.0%	1,569,310	100.0%

※ 支払再保険料とは、再保険料から、再保険返戻金を控除したもので、以下の定義にしたがって算出されております。

支払再保険料＝再保険料－再保険返戻金

## ■ 保険引受利益

(単位:千円)

区分	2017年度		2018年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	△120,377	△278.2%	△87,592	△386.2%
引受基準緩和型死亡保険	△140,018	△323.6%	△9,937	△43.8%
医療保険	388,161	897.1%	393,692	1,735.7%
引受基準緩和型医療保険	△50,588	△116.9%	△4,531	△20.0%
ペット保険	△33,909	△78.4%	△268,949	△1,185.8%
合計	43,267	100.0%	22,681	100.0%

※ 保険引受利益とは、保険料等収入から、保険金等支払金、責任準備金等繰入額、保険引受に係る事業費を控除し、その他収支(保険引受に係るもの)を加味したもので、以下の定義にしたがって算出されております。

保険引受利益＝保険料等収入－(保険金等支払金+責任準備金等繰入額+保険引受に係る事業費)  
+その他収支(保険引受に係るもの)

## ■ 正味支払保険金

(単位:千円)

区分	2017年度		2018年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	261,730	41.6%	359,690	43.8%
引受基準緩和型死亡保険	98,910	15.7%	136,410	16.6%
医療保険	245,950	39.1%	269,609	32.8%
引受基準緩和型医療保険	21,974	3.5%	26,499	3.2%
ペット保険	797	0.1%	28,890	3.5%
合計	629,361	100.0%	821,098	100.0%

※ 正味支払保険金とは、元受契約の保険金等から、当社を契約者とする再保険契約により当社が回収した再保険金を控除したもので、以下の定義にしたがって算出されております。

正味支払保険金＝保険金等－回収再保険金

## ■ 元受正味支払保険金

(単位:千円)

区分	2017年度		2018年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	401,300	32.5%	545,900	36.1%
引受基準緩和型死亡保険	118,500	9.6%	165,500	10.9%
医療保険	671,205	54.3%	718,615	47.5%
引受基準緩和型医療保険	43,948	3.6%	52,999	3.5%
ペット保険	797	0.1%	28,890	1.9%
合計	1,235,750	100.0%	1,511,904	100.0%

※ 元受正味支払保険金とは、当社元受における保険金等から、元受契約に係る求償等により回収した金額を控除したものを示しております。

## ■ 回収再保険金

(単位:千円)

区分	2017年度		2018年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	139,570	23.0%	186,210	27.0%
引受基準緩和型死亡保険	19,590	3.2%	29,090	4.2%
医療保険	425,254	70.1%	449,005	65.0%
引受基準緩和型医療保険	21,974	3.6%	26,499	3.8%
ペット保険	—	—	—	—
合計	606,388	100.0%	690,805	100.0%

## 保険契約に関する指標等

### ■ 契約者配当金

該当事項はありません。

### ■ 正味損害率、正味事業費率及びその正味合算率<コンバインド・レシオ>

区分	2017年度			2018年度		
	正味 損害率	正味 事業費率	正味 合算率	正味 損害率	正味 事業費率	正味 合算率
死亡保険	26.9%	81.8%	108.7%	29.7%	74.0%	103.7%
引受基準緩和型死亡保険	35.5%	106.7%	142.3%	34.6%	53.2%	87.7%
医療保険	41.8%	△9.2%	32.6%	44.8%	△27.8%	17.0%
引受基準緩和型医療保険	35.4%	137.1%	172.6%	35.2%	64.4%	99.6%
ペット保険	6.7%	313.1%	319.7%	24.5%	268.6%	293.1%
合計	32.9%	60.7%	93.6%	34.2%	54.3%	88.5%

※ 正味損害率とは、以下の定義にしたがって算出されております。

$$\text{正味損害率} = \text{正味支払保険金} \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

※ 正味事業費率とは、以下の定義にしたがって算出されております。

$$\text{正味事業費率} = (\text{保険引受に係る事業費} - \text{再保険手数料}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

※ 正味合算率<コンバインド・レシオ>とは、以下の定義にしたがって算出されております。

$$\text{正味合算率} = \text{正味損害率} + \text{正味事業費率}$$

### ■ 出再控除前の発生損害率、元受事業費率及びその元受合算率<コンバインド・レシオ>

区分	2017年度			2018年度		
	発生 損害率	元受 事業費率	元受 合算率	発生 損害率	元受 事業費率	元受 合算率
死亡保険	30.3%	75.4%	105.7%	34.2%	69.7%	104.0%
引受基準緩和型死亡保険	44.0%	103.3%	147.2%	41.9%	51.1%	93.0%
医療保険	42.9%	33.4%	76.4%	46.1%	25.8%	71.8%
引受基準緩和型医療保険	51.7%	98.4%	150.1%	50.3%	45.7%	96.0%
ペット保険	18.0%	753.8%	771.8%	32.2%	337.8%	370.0%
合計	38.0%	59.6%	97.6%	40.1%	56.0%	96.1%

※ 発生損害率とは、以下の定義にしたがって算出されております。

$$\text{発生損害率} = \text{出再控除前の発生支払保険金} \div \text{出再控除前の既経過保険料} \times 100$$

※ 元受事業費率とは、以下の定義にしたがって算出されております。

$$\text{元受事業費率} = \text{保険引受に係る事業費} \div \text{出再控除前の既経過保険料} \times 100$$

※ 元受合算率<コンバインド・レシオ>とは、以下の定義にしたがって算出されております。

$$\text{元受合算率} = \text{発生損害率} + \text{元受事業費率}$$

※ 出再控除前の発生支払保険金とは、以下の定義にしたがって算出されております。

$$\text{出再控除前の発生支払保険金} = \text{保険金等} + \text{出再控除前の支払備金積増額}$$

※ 出再控除前の既経過保険料とは、以下の定義にしたがって算出されております。

$$\text{出再控除前の既経過保険料} = \text{保険料} - \text{出再控除前の未経過保険料積増額} - \text{発生解約返戻金等}$$

## ■ 出再を行った主要な再保険会社の数と出再保険料の上位 5 社の割合

項目	2017 年度	2018 年度
出再先保険会社の数	2 社	2 社
出再保険料のうち上位 5 社の出再保険料の割合	100.0%	100.0%

## ■ 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	出再保険料における割合	
	2017 年度	2018 年度
A-以上	100.0%	100.0%
BBB 以上	—	—
その他	—	—
合計	100.0%	100.0%

※ 格付区分は、スタンダード&プアーズ社(S&P社)の財務格付を使用し、S&P社の格付がない場合には「その他」に区分しております。なお、各再保険会社の財務格付は、いずれも各年度末現在の格付に基づいております。

## ■ 未収再保険金

(単位:千円)

区分	2017 年度末		2018 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	33,560	29.0%	50,550	35.8%
引受基準緩和型死亡保険	1,500	1.3%	10,030	7.1%
医療保険	75,956	65.7%	74,118	52.5%
引受基準緩和型医療保険	4,602	4.0%	6,405	4.5%
ペット保険	—	—	—	—
合計	115,618	100.0%	141,103	100.0%

## 経理に関する指標等

### ■ 支払備金

(単位:千円)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	59,637	42.8%	91,838	47.9%
引受基準緩和型死亡保険	22,890	16.4%	21,093	11.0%
医療保険	51,298	36.8%	58,880	30.7%
引受基準緩和型医療保険	5,281	3.8%	5,943	3.1%
ペット保険	375	0.3%	14,011	7.3%
合計	139,483	100.0%	191,768	100.0%

※ 支払備金は、元受契約における普通支払備金および既発生未報告損害から、それらに係る再保険契約に基づく出再分を控除したものを示しております。

### ■ 責任準備金

(単位:千円)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	76,620	11.8%	87,515	10.3%
引受基準緩和型死亡保険	25,920	4.0%	86,001	10.1%
医療保険	533,375	82.2%	632,141	74.3%
引受基準緩和型医療保険	5,902	0.9%	10,043	1.2%
ペット保険	7,334	1.1%	35,080	4.1%
合計	649,153	100.0%	850,782	100.0%

※ 責任準備金は、元受契約における普通責任準備金(入院責任準備金、危険保険料積増分含む)および異常危険準備金から、それらに係る再保険契約に基づく出再分を控除したものを示しております。

## ■ 責任準備金の残高の内訳

(2017年度末)

区分	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金	合計
死亡保険	47,648	28,971	—	76,620
引受基準緩和型死亡保険	11,275	14,644	—	25,920
医療保険	506,989	26,386	—	533,375
引受基準緩和型医療保険	3,228	2,673	—	5,902
ペット保険	6,976	357	—	7,334
計	576,119	73,034	—	649,153

(2018年度末)

区分	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金	合計
死亡保険	53,731	33,784	—	87,515
引受基準緩和型死亡保険	65,916	20,084	—	86,001
医療保険	605,199	26,941	—	632,141
引受基準緩和型医療保険	6,814	3,229	—	10,043
ペット保険	31,186	3,893	—	35,080
計	762,848	87,934	—	850,782

※ 普通責任準備金は、元受契約における未経過保険料・入院責任準備金・危険保険料積増分から、それらに係る再保険契約に基づく出再分を控除したものをお示しております。

## ■ 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

(単位:千円)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
利益準備金	36,000	100.0%	36,000	100.0%
任意積立金	—	—	—	—
合計	36,000	100.0%	36,000	100.0%

## ■ 損害率の上昇に対する経常利益の変動の額

上昇率	発生損害率(支払率)が1%上昇すると仮定	
算出方法	経常利益の減少額=発生損害額(支払額)の増加額 =既経過保険料×1%	
経常利益の減少額	2017年度	2018年度
	18,700千円	23,651千円

※ 異常危険準備金等の取り崩しは考慮いたしません。

※ 既経過保険料は出再分を控除しております。

## ■ 事業費内訳明細

(単位:千円)

区分	2017年度	2018年度
営業費	代理店手数料	24,093
	広告宣伝費	776,298
	その他営業費	219,695
	小計	1,020,087
一般管理費	人件費	394,910
	物件費	407,026
	小計	801,936
税金	129,960	146,064
減価償却費	33,074	26,841
退職給付引当金繰入額	1,995	8,171
事業費合計	1,987,054	2,206,940

## 資産運用に関する指標等

### ■ 資産運用方針

少額短期保険業者の資産運用については、財務の健全性の確保の観点から、預貯金や国債・地方債等の安全資産に限定した運用が求められております。したがって、当社では、「資産運用基本方針・管理規程」や「流動性リスク管理方針・管理規程」を策定し、これらの規程に基づく運用の実践および管理態勢の整備を行っております。

直近では、安全性・流動性の確保を踏まえ、預貯金による運用を基本方針としております。

### ■ 資産運用の概況

(単位:千円)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	1,207,566	57.6%	1,497,794	59.7%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
運用資産計	1,207,566	57.6%	1,497,794	59.7%
総資産	2,098,046	100.0%	2,510,733	100.0%

### ■ 利息配当収入の額及び運用利回り

(単位:千円)

区分	2017年度		2018年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現預金	60	0.00%	60	0.00%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
小計	60	0.00%	60	0.00%
その他	—	—	—	—
合計	60	0.00%	60	0.00%

### ■ 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

該当事項はありません。

### ■ 保有有価証券利回り

該当事項はありません。

### ■ 有価証券の種類別の残存期間別残高

該当事項はありません。

### ■ 有価証券及び金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

**「SBI いきいき少額短期保険の現状 2019」**

2019年7月発行

SBI いきいき少額短期保険株式会社

〒106-6016 東京都港区六本木 1-6-1

泉ガーデンタワー

電話 03-6856-4531(代表)

URL <https://www.i-sedai.com/>



SBI いきいき少額短期保険株式会社 SBI IKIIKI SSI Inc.

〒106-6016 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー

TEL 03-6856-4531(代表)

<https://www.i-sedai.com>

